



情報通信事業

Web

*詳細はWebをご参照ください。

IPネットワーク技術を活用した高品質なソリューションのラインアップ強化、およびビジネスパートナーとのさらなる連携強化により、市場開拓に取り組みます。また、品質、コスト、納期の改善などにより競争力強化を図り、収益の改善を目指します。

ビジネス領域

情報通信事業は、官公庁・民需市場をビジネス領域としています。国土交通省をはじめとする官公庁・自治体に対しては、防災やIPインフラ整備のためのソリューションを提供しています。また、金融機関や通信事業者を中心とした民需市場に対しては、通信

インフラの強化に向けた帯域制御装置 (IPネットワークのサービス品質を確保するための通信機器) など、IPネットワーク技術をベースにした、ネットワークシステムの根幹を支える通信機器を提供しています。

情報通信事業の戦略

1. パートナーとの協業・協創による防災・減災関連ビジネスの拡大
 - 減災コミュニケーション・システムのビジネスの立ち上げ
2. 金融、通信キャリア市場でのネットワーク関連ビジネスの拡充による利益創出
 - 帯域制御装置などのビジネス拡大と収益改善

2011年3月期(当期)のレビュー

当期は、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移しましたが、公共投資削減の影響により官公庁向けプロジェクトで進捗遅れや一部凍結がありました。この結果、売上高は41億18百万円(前期比22.4%減)、営業利益は69百万円(前期比51.7%減)となりました。

減災コミュニケーション・システムについては、システムインテグレーターとの協業により、自治体とのビジネスが立ち上りつつあります。今後、安全・安心への関心がより一層高まると考えられ、採用に向けた提案・販促を強化しています。

2012年3月期(今期)の事業環境と取り組み

官公庁市場は投資削減傾向にあり、引続き厳しい環境が続くものと予想されます。一方、民需市場では、金融機関や通信事業者において、高度化するネットワークのサービス品質(QoS)を確保するために、帯域制御装置の需要が一段と高まるものと見込んでいます。

こうした中、今期も引き続き民需市場に注力していきます。具体的には、システムインテグレータとの協業をさらに推進し、帯域制御装置の拡販に努めます。また、SCMの徹底した見直しを図り、利益体質への改善を目指します。

中期経営計画GLP2012の達成に向かって

中期経営計画GLP2012では、2013年3月期に売上高60億円、営業利益5億円を目標としています。重点課題は、民需市場のさらなる深耕によるビジネス拡大と収益体質の改善です。民需市場開拓には、顧客が求める高度化・複雑化するアプリケーションの提供が必要です。このため、主力の帯域制御装置のラインアップ強化を図り、既存のシステムインテグレータとの関係の充実と、新たなパートナーとの提携を進め、ビジネス

拡大を図ります。さらに、映像監視の分野では、IP化したテレメータシステムや、新製品のマルチスクリーンシステムをもとに、新たなソリューションの提案を行います。こうしたことを推し進めるために、今期初めから新市場開発部を設立するなど、体制面での整備も行っています。また、収益体質の改善については、品質・コスト・納期の面で開発段階から徹底した製品競争力強化に取り組み、営業利益率の達成を目指します。

主力製品

帯域制御装置 PureFlow® GS1シリーズ

大手金融機関の基幹ネットワークシステムに導入されました。

金融機関が求めるサービス品質(QoS)を実現し、お客様のコスト削減にも貢献しています。

